

暮らしと平和を脅かす政治を、大本から正し、新しい日本を！(社会保障・財源版)
「近所のみなさん、日本共産党です。」

麻生新総理のもとで、解散含みの臨時国会が始まりました。

国民の、暮らしの要求を実現するためには、自民・公明による政治の、どこをどう変えればいいのか、しっかりと見きわめる、大事なときではないでしょうか。

みなさん。

今月十五日には、前期高齢者も含めて、新たに六百二十五万人、あわせて千五百万人の方の年金から、天引きが行われようとしています。戦火をくぐり抜けて、戦後の復興を支えてきたお年寄りの、怒りと憤り(いきどおり)をよぶのは、当然ではないでしょうか。

後期高齢者医療制度は、七十五歳になったとたんに、それまで入っていた医療保険から追い出され、長寿の方が増えれば増えるほど、保険料が際限なく値上げされる制度です。しかも、診療内容は削られるという、世界に例のない、高齢者差別の医療制度です。

総理は、「制度をなくせば問題が解決する」というものではない」と言っていて、あくまで、差別医療の根幹を変える気がないことを、示しました。

選挙で、自民・公明に厳しい審判を下して、後期高齢者医療制度を、廃止させようではありませんか。国民的な議論によって、医療制度の再構築を、進めようではありませんか。

みなさん。

日本共産党は、二〇〇〇年の国会で、健康保険法が改悪された際、後期高齢者医療制度の原型がもりこまれた、「付帯決議」に、唯一反対した党です。

この制度が導入され、実施されるようになってからも、社会保障推進協議会のみなさんといっしょに、中止・廃止を求めて、署名運動を進めてきました。

世論の力と、運動の力が、後期高齢者医療制度廃止法案を、参議院で可決、衆議院で継続審議というところまで、もってきたのではないのでしょうか。

正論と世論、運動の力で政治を動かす、日本共産党を、よろしく願います。

みなさん。

医療・社会保障の財源をどうするか——選挙の大争点です。

麻生首相は、消費税を「二〇一五年くらいまでに、一〇%くらいに」と言っています。そればかりか、海外で得た利益の非課税化など、大企業減税を、さらに進める立場です。

庶民には一回限りの「定額減税」だけ。その後は、消費税を、毎年上げつづけて、一〇%にしようなどというのは、ひどすぎるのではないのでしょうか。

小泉内閣以来、所得税・住民税の定率減税の廃止など、庶民増税が押しつけられ、大企業・大資産家に対しては、年間五兆円もの減税。十年前と比べると、年間七兆円もの減税が、大企業と大資産家に対しては、行われました。

「庶民には増税、大企業・大資産家には減税」——この逆立ちをただすのが、今度の選挙ではないのでしょうか。

ところが、民主党まで、日本経団連との「政策を語る会」で、法人税減税と、将来の消費税増税に、理解を示しているのですから、大問題です。

みなさん。

日本の企業の、税と社会保険料の負担は、政府税制調査会の資料によっても、たとえば、自動車製造業で、日本企業の負担は、フランスの七十三%、ドイツの八十二%です。トヨタ自動車などは、各種の優遇制度で、法人実効税率は約四十%でも、実際の法人税負担率は二十八%にすぎません。

大企業・大資産家への行き過ぎた減税をやめて、社会的な責任を果たさせ、応分の負担を求めるときではないのでしょうか。軍事費と、大企業優遇にメスを入れれば、消費税増税の必要はありません。日本共産党を、よろしく願います。